記載例（有線テレビジョン放送業）

様式第１

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

経営力向上計画に係る認定申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇総合通信局長（沖縄総合通信事務所長）殿

官職名が記載されていれば、氏名を省略することが可能です。

住　　所　〇〇県〇〇市〇〇１－１－１

名 称 及 び　株式会社〇〇〇〇

代表者の氏名　代表取締役　総務　太郎

中小企業等経営強化法第 17 条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請の際には、以下の（備考）及び（記載要領）の記載は不要です。

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

申請者は以下の要領に従って、経営力向上計画の必要事項を記載し、中小企業等経営強化法第 17 条第６項の認定要件を満たすことを示すこと。

申請者名は、共同で経営力向上計画を実施する場合においては、当該計画の代表事業者の名称及びその代表者の氏名を記載し、代表事業者以外の経営力向上計画参加事業者については、申請書の余白に事業者名を記載すること。

１　名称等

正確に記載すること。

ただし、法人番号については、個人事業主や民法上の組合等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする。

２　事業分野と事業分野別指針名

「事業分野」の欄には、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野について、日本標準産業分類の中分類及び細分類を記載すること。

「事業分野別指針名」の欄は、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において、事業分野別指針が定められていない場合には、記載不要とする。

3　実施時期

３年以上５年以内として定めること。

4　現状認識

①　自社の事業概要

自社の事業の内容について、概要を記載すること。

②　自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向

自社の商品・サービスについて、顧客の数やリピート率、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、競合他社との比較等について分析し、自社の強み及び弱みを記載すること。

③　自社の経営状況

自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載すること。

④　経営課題

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載すること。

5　経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

「指標の種類」の欄には、事業分野別指針で定められた指標がある場合は、当該指標を記載することとし、定められていない場合は、労働生産性と記載すること。

労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものを用いること。

なお、計画期間が終了した時点での労働生産性の値は正とすること。

6　経営力向上の内容

（1）　「（1）現に有する経営資源を利用する取組」「（2）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組」の欄は、それぞれ該当する取組の有無について「○」で囲むこと。

（2）　「（3）具体的な実施事項」の欄は、「4　現状認識」等に記載した内容を踏まえて具体的に記載すること。

（3）　「（3）具体的な実施事項」の欄のうち、「実施期間」の欄は、「実施事項」の欄に記載した内容を踏まえて具体的に記載すること。

（4）　経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において事業分野別指針が定められている場合には、各実施事項について、当該事業分野別指針の該当箇所を記載すること。

（5）　「事業承継等の種類」の欄には、事業承継等の種類について、中小企業等経営強化法第２条第 10 項各号に掲げる措置（第２条第２項に規定する事業又は資産の譲受けを除く。）のうち該当するものについて記載すること。

（6）　実施事項が新事業活動に該当する場合は、「新事業活動への該非」の欄に「○」を記載

すること。なお、新事業活動とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動をいう。

（７）　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

（８）　実施期間終了時に、記載された実施事項の実施状況及び目標の達成状況の報告を求める場合がある。

7　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（１）　経営力向上計画の実施に当たって必要な資金の額及びその使途･用途を記載すること。

（２）　「実施事項」の欄には、「６　経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。

（３）　同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載すること。

（４）　「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載すること。

（５）　中小企業等経営強化法第 22 条第６項に規定する保証を受けようとする場合には、中小企業等経営強化法施行規則第 17 条に規定する要件に該当することを証する書類を添付し、「純資産の合計額」及び「ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率」の欄に数値を記載するとともに、「証明書等」の欄に、当該書類の名称又は当該要件に対応する書類であることを特定する情報を記載すること。

（６）　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

8　経営力向上設備等の種類

（１）　経営力向上計画に基づき経営力向上設備等を取得する場合に記載すること。

（２）　「実施事項」の欄には、「６　経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。

（３）　「利用を想定している支援措置」の欄には、申請段階において利用を想定している支援措置について記載すること。

（４）　「所在地」の欄には、当該設備等が所在する場所を都道府県名及び市町村（特別区を含む。）名により記載すること。

（５）　「設備等の種類」の欄には、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウエア等の減価償却資産の種類を記載すること。

（６）　経営力向上設備等を取得する場合には、中小企業等経営強化法施行規則第 16 条に規定する要件に該当することを証する書類を添付し、「証明書等の文書番号等」の欄に、当該書類の名称又は文書番号等当該設備等に対応する書類であることを特定する情報を記載すること。

（７）　「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載すること。

（８）　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

9　特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

（1）　特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位であって、承継等中小企業者等が承継しようとするものがある場合には、当該特定許認可等に基づく地位を記載すること。

（2）　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

10　事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

（1）　「事業承継等事前調査の種類」の欄には、法務、財務・税務等の調査の種類を記載すること。

（2）　「実施主体」の欄には、実施する予定の事業承継等事前調査について、当該調査を実施する者の所属及び氏名を記載すること。

（3）　「実施内容」の欄には、事業承継等事前調査の内容について記載し、当該調査の内容を補足する書類を添付すること。

（4）　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

11　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

（1）　事業又は資産の譲受けに伴う不動産については、「事業又は資産の譲受け元名」の欄にその旨を記載し、併せて事業又は資産の譲受け元名を明記する。

（2）　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

記載例（有線テレビジョン放送業）

（別紙）

経営力向上計画

1　名称等

事業者の氏名又は名称　○○○○株式会社

代表者の役職名及び氏名　代表取締役　総務太郎

資本金又は出資の額　○○○○万円　常時使用する従業員の数　○○人

法人番号　**********　設立年月日　令和○○年○月○日

法人番号 13 桁を記載してください。

2　事業分野と事業分野別指針名

事業分野（38　放送業　3831　有線テレビジョン放送業）

事業分野別指針名（有線テレビジョン放送業に係る経営力向上に関する指針）

3　実施時期

令和○○年○○月～令和○○年○○月

計画開始の月から起算して、①３年（36 か月）、②４年（48 か月）、③５年（60 か月）のいずれかの期間を設定して記載してください。

4　現状認識

①	自社の事業概要	当社は、資本金○○○○万円、従業員数○○人であり、有線テレビジョン放送業に係る経営力向上に関する指針の中小企業者等に該当。 また、放送法第１２６条１項の登録を受けた有線電気通信設備を用いてテレビジョン放送の業務を行う一般放送事業者。 （また、放送法第１３３条第１項の規定により届出をした有線電気通信設備を用いてテレビジョン放送の業務を行う一般放送事業者。） 当社の事業は、○○市の全域と難視聴エリアを含む隣接する○○町に、地デジ放送の再送信、映画、スポーツ、音楽、ニュース、行政サービスなどのチャンネルを提供する○○テレビサービス、インターネット接続サービスを提供する○○インターンネットサービス、固定電話サービスを提供する○○電話サービスを提供。 ○○年○月現在の契約者数は、○○テレビサービスが○○○○、○○インターネットサービスが○○○○、○○電話サービスが○○○○。 ○○年度の営業収益は、有線テレビジョン放送事業が○億円、電気通信事業が○億円。

記載例（有線テレビジョン放送業）

<table>
<tr><td>②</td><td>自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向</td><td>【テレビジョン放送市場】
○○県における当社の視聴エリアカバー率は 100%となっており、地元放送局として広く県民に認知されている。
しかし、近年、視聴者の視聴スタイルの変化、若年層を中心としたテレビ離れ、インターネット動画配信サービスの台頭といった環境変化により、テレビの視聴時間は若年層を中
心に減少傾向にある。（出典：2015 年国民生活時間調査報告書 ｜ NHK 放送文化研究所）
【広告市場】
当社の収益は、○%が広告収入である。
出稿企業は○○業や○○業を中心とし、広告販売は、比較的安定しているものの、景気の動向に左右されやすい。リーマンショックの際は、出稿企業の業績が悪化し、広告を控えたため、当社の広告収入は、前年度比○割減となった。テレビ広告市場は、翌年度以降、徐々に回復傾向にあり、現在リーマンショック以前の水準比ほぼ同等となった（出典：特定サービス産業動態統計調査「媒体別広告費」）ものの、当社広告収入はリーマンショック以前の水準比%○と、未だ同水準に達していない。
さらに、インターネット広告の急激な伸長により、今後のテレビ広告収入については、長期的には横ばい傾向が続くと予想される。（出典：株式会社電通「日本の広告費」）</td></tr>
<tr><td>③</td><td>自社の経営状況</td><td>ローカルベンチマークの算出結果
（現状値）
<table><tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr><tr><td>①売上高増加率</td><td>%</td><td></td></tr><tr><td>②営業利益率</td><td>%</td><td></td></tr><tr><td>③労働生産性</td><td>（千円）</td><td></td></tr><tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>（倍）</td><td></td></tr><tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>（ヶ月）</td><td></td></tr><tr><td>⑥自己資本比率</td><td>%</td><td></td></tr></table>（計画終了時目標値）
<table><tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr><tr><td>①売上高増加率</td><td>%</td><td></td></tr><tr><td>②営業利益率</td><td>%</td><td></td></tr><tr><td>③労働生産性</td><td>（千円）</td><td></td></tr><tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>（倍）</td><td></td></tr><tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>（ヶ月）</td><td></td></tr><tr><td>⑥自己資本比率</td><td>%</td><td></td></tr></table>売上は平成 29 年度○○千円、平成 30 年度○○千円と増加している一方で営業利益については平成 29 年度○○千円、平成 30 年度○○千円と減少している。</td></tr>
</table>

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/
※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と 5 番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

記載例（有線テレビジョン放送業）

④	経営課題	【社員の定着率の低さ】 毎年、新入社員を○名受け入れているが、○年以上続く社員は名ほどであり定着率が低い。また、定着率が低いことから技術の承継も進んでおらず、人手不足のため若手職員は短期間で技術を習得する必要がある。 【保有設備の老朽化】 導入した設備はすでに 10 年経っているため、業務の効率化を図るため、また品質向上の観点から設備投資が必要。

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

5　経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性もしくは売上高経常利益率のいずれかを用いる場合は、「B 計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A現状（数値）	B計画終了時の目標（数値）	伸び率（（B－A）／A）（%）
労働生産性	○,○○○千円	○,○○○千円	○%
光回線化増加率	○○キロメートル （○○○引込端子） （○○○世帯数）	○○○キロメートル （○○○○引込端子） （○○○○世帯数）	○%

事業分野別指針を元に、指標の種類（労働生産性 又は 光回線化増加率のいずれか）を選び、経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。

6　経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は（1）有（2）無と記載してください。
事業承継の取組がある場合は（1）有又は無、（2）有と記載してください。
なお、（1）無、（2）無との記載となることはなく、必ず（1）（2）どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

（1）現に有する経営資源を利用する取組　　有・無

（2）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組　　有・無

記載例（有線テレビジョン放送業）

（３）具体的な実施事項

「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。（事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。）

①　吸収合併　②新設合併　③吸収分割　④新設分割　⑤株式交換　⑥株式移転　⑦株式交付

⑧事業又は資産の譲受け　⑨株式又は持分の取得　⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。

※３番本計画全体の「実施時期」と６番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご留意ください。

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項（具体的な取組を記載）	実施期間	新事業活動への該非（該当する場合は○）
ア	イ		○○市及び隣接する○○町の視聴傾向、４Ｋサービスや ＦＴＴＨサービスに対する視聴ニーズを把握・分析し、月額料金等を検討し、機械・装置の取得計画を策定する。		
イ	ロ		具体的には、４Ｋ放送対応やＦＴＴＨサービス対応のカメラ、エンコーダ、変調装置等の設備を整備する。		
ウ	ロ・ホ		また、これまでのＨＦＣ方式による伝送路を光ファイバ化することにより、加入者宅までのＦＴＴＨ化を完了させる。		

記載例（有線テレビジョン放送業）

7　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（1）　具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア	光ファイバケーブル	融資	○○○
ア	エンコーダ、変調装置等の設備	融資	○○○
イ	セミナー参加費	自己資金	○○○

※７（２）以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。詳細は、「経営力向上計画の策定の手引き」を参照すること。

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類（貸借対照表や損益計算書）の名称等を記載してください。

（２）純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
○○○千円	貸借対照表

（３）ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率が 10 倍以内であること

ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	証明書等
○○倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例（※）による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。
※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA 有利子負債倍率の計算について】
EBITDA 有利子負債倍率＝
(借入金・社債－現預金)÷(営業利益＋減価償却費)
※添付する証明書等の単位により計算してください。
※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含みます。
なお、EBITDA は営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

記載例（有線テレビジョン放送業）

想定している措置（経営強化税制Ａ類型～Ｄ類型）に〇を記載してください。
※Ｄを選択した場合、6 番の事業承継の取組及び 10 番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。
※国税の A 類型、B 類型、C 類型及び D 類型を併用することはできませんのでご注意ください。

取得予定年月日を記載してください。

8　経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	ア	R〇.〇	(A)・B・C・D	〇〇型光ファイバケーブル	〇〇県〇〇市
2	ア	R〇.〇	(A)・B・C・D	〇〇ポート〇〇タイプ	〇〇県〇〇市
3	ア	R〇.〇	(A)・B・C・D	４Ｋ放送対応〇〇カメラ	〇〇県〇〇市
4	ア	R〇.〇	(A)・B・C・D	４Ｋ放送対応〇〇ソフトウエア	〇〇県〇〇市

各番号の設備の情報を続けて記載してください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	〇〇〇,〇〇〇千円	〇	〇〇〇,〇〇〇千円	〇〇－〇〇〇〇〇
2	機械装置	〇〇〇,〇〇〇千円	〇	〇〇〇,〇〇〇千円	〇〇－〇〇〇〇〇
3	器具備品	〇〇〇千円	〇	〇〇〇千円	〇〇－〇〇〇〇〇
4	ソフトウエア	〇〇〇,〇〇〇千円	〇	〇〇〇,〇〇〇千円	〇〇－〇〇〇〇〇

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

工業会等の証明書の整理番号や経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。
また、工業会等証明書と経済産業局の確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載してください。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計	機械装置	〇	〇,〇〇〇
	器具備品	〇	〇,〇〇〇
	工具	－	－
	建物附属設備	－	－
	ソフトウエア	〇	〇,〇〇〇
合計		〇	〇,〇〇〇

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

記載例（有線テレビジョン放送業）

※以下の９番以降の項目については、６番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

９　特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

１０　事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容

記載例（有線テレビジョン放送業）

＜注意事項＞
１１　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容については、
事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。

１１　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					